

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	参天製薬株式会社
【英訳名】	SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 伊藤 毅
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	Head of Accounting and Tax, Japan 高木 宏典
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	Head of Accounting and Tax, Japan 高木 宏典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	199,786 (70,871)	222,833 (77,027)	279,037
税引前四半期(当期)利益 (は損失) (百万円)	11,593	33,559	5,799
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	16,064 (5,977)	26,613 (7,332)	14,948
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	6,646	33,002	5,658
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	300,927	298,720	293,979
総資産額 (百万円)	420,141	427,820	421,179
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	41.13 (15.49)	72.26 (20.72)	38.60
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益(は損失) (円)	41.13	72.05	38.60
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.6	69.8	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,480	59,440	37,147
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,600	5,729	26,777
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,994	31,320	37,220
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	61,220	82,030	57,903

(注) 1 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は、国際会計基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3 上記金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

4 第111期第3四半期連結累計期間及び第111期の希薄化後1株当たり四半期(当期)損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期(当期)損失と同額です。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、Santenグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

## 1【事業等のリスク】

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、石川県羽咋郡宝達志水町に所在する当社の能登工場において一部被害が発生していますが、当連結会計年度の業績に及ぼす影響は軽微です。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

## (1) 財政状態及び経営成績の状況

## 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産は、4,278億円となりました。営業債権の流動化に伴う営業債権及びその他の債権の減少などがあった一方、現金の増加、棚卸資産の増加及び蘇州新工場建設に伴う有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末と比べ66億円増加しました。

資本は、2,980億円となりました。自己株式の取得による資本圧縮効果の一方、利益剰余金及びその他の資本の構成要素の増加などにより前連結会計年度末と比べ47億円増加しました。

負債は、1,298億円となりました。法人所得税等の支払による未払法人所得税等の減少などがあった一方、その他の流動負債の増加などにより前連結会計年度末と比べ20億円増加しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と同率の69.8%となりました。

なお、SantenグループではROE（親会社所有者帰属持分利益率）を最重要指標に、キャッシュ・フローの最大化と資本コストの低減の両面から株主価値最大化に取り組んでいます。キャッシュの源泉としては営業活動から得られるインフローを基本としつつ、キャッシュ・コンバージョン・サイクル管理により運転資本の効率を高めることでキャッシュ創出力の最大化に取り組みます。この取り組みの一環として、当第3四半期連結会計期間より営業債権の流動化を新たに開始しています。

## 経営成績

## (ア) コアベース 1

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期増減率
売上収益	199,786	222,833	11.5%
コア営業利益	27,153	49,288	81.5%
コア四半期利益	21,154	39,604	87.2%
親会社の所有者に帰属する コア四半期利益	21,181	39,629	87.1%

## [売上収益]

前年同期と比べ11.5%増加し、2,228億円となりました。

医療用医薬品事業は、日本では薬価改定の影響等があったものの主力製品の拡大に注力、中国では前年の新型コロナウイルス感染症の再拡大からの市場の回復、アジア・EMEAでも主力製品が堅調に推移し、前年同期と比べ11.5%増加し、2,070億円となりました。

売上収益の内訳は次のとおりです。

上段：金額

下段：対前年同期増減率、( )は為替影響を除いた対前年同期増減率

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	EMEA	米州	合計
医療用医薬品	114,141	22,252	21,144	47,000	2,478	207,015
	2.6%	38.6%	23.8%	21.0%	2.1%	11.5%
	( - )	(37.2%)	(16.8%)	(12.2%)	( 1.4%)	(8.9%)
一般用医薬品	7,927	230	668	-	-	8,825
	8.2%	18.0%	4.7%	-	-	8.2%
医療機器	2,630	38	47	2,309	504	5,528
	7.3%	30.3%	-	33.0%	41.2%	20.8%
その他	1,326	56	83	-	-	1,465
	1.7%	10.3%	8.9%	-	-	1.3%
合計	126,024	22,575	21,942	49,309	2,982	222,833
	3.0%	38.3%	23.2%	21.5%	7.2%	11.5%
	( - )	(36.9%)	(16.4%)	(12.7%)	(3.6%)	(9.0%)

(注) 外部顧客に対する売上収益を表しています。

顧客の所在地をもとに国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

EMEAは、欧州、中東及びアフリカです。

< 医療用医薬品 >

日本

2%台半ばの薬価改定や前期末の花粉飛散に伴うアレジオン点眼液<sup>2</sup>の在庫調整の影響はあったものの、2022年11月に販売を開始したジクアスLX点眼液等の主力製品の拡大に注力した結果、前年同期と比べ2.6%増加し、1,141億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・ 緑内障・高眼圧症治療剤領域

「タプロス点眼液」	49億円	(対前年同期増減率	19.2%)
「タプコム配合点眼液」	18億円	(対前年同期増減率	13.3%)
「コソプト配合点眼液」	31億円	(対前年同期増減率	15.1%)
「エイベリス点眼液」	34億円	(対前年同期増減率	+12.7%)

・ 角結膜疾患治療剤領域

「ジクアス点眼液 <sup>3</sup> 」	164億円	(対前年同期増減率	+36.1%)
-------------------------	-------	-----------	---------

・ 抗アレルギー点眼剤領域

「アレジオン点眼液 <sup>2</sup> 」	115億円	(対前年同期増減率	4.5%)
--------------------------	-------	-----------	-------

・ 網膜疾患治療剤領域

「アイリーア硝子体内注射液 <sup>4</sup> 」	562億円	(対前年同期増減率	+2.7%)
------------------------------	-------	-----------	--------

## 中国

市場は前年の新型コロナウイルス感染症の再拡大から回復し、主力製品が好調に推移した結果、円換算ベースで前年同期と比べ38.6%増加し（為替影響を除いた成長率は+37.2%）、223億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	12億円	（対前年同期増減率	+ 57.2%）
・角結膜疾患治療剤領域			
「ジクアス点眼液」	28億円	（対前年同期増減率	+ 25.8%）
「ヒアレイン点眼液」	63億円	（対前年同期増減率	+ 27.0%）
・眼感染症治療剤領域			
「クラビット点眼液」	70億円	（対前年同期増減率	+ 64.0%）

## アジア（中国除く）

韓国等主要国では下記主要製品が堅調に推移し、円換算ベースで前年同期と比べ23.8%増加し（為替影響を除いた成長率は+16.8%）、211億円となりました。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	18億円	（対前年同期増減率	+ 5.2%）
「タプコム配合点眼液」	10億円	（対前年同期増減率	+ 24.2%）
「コソプト配合点眼液」	51億円	（対前年同期増減率	+ 14.9%）
・角結膜疾患治療剤領域			
「ジクアス点眼液」	19億円	（対前年同期増減率	+ 36.2%）
「Ikervis（アイケルビス）」	14億円	（対前年同期増減率	+ 18.0%）
・眼感染症治療剤領域			
「クラビット点眼液」	27億円	（対前年同期増減率	+ 49.2%）

## EMEA

現地での領域別市場シェア一位の緑内障製品を中心に伸長し、第1四半期連結会計期間にIkervis（アイケルビス）の保険償還の精算額の見直しを行った影響もあり、円換算ベースで前年同期と比べ21.0%増加し（為替影響を除いた成長率は+12.2%）、470億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域			
「タプロス点眼液」	62億円	（対前年同期増減率	+ 3.0%）
「タプコム配合点眼液」	43億円	（対前年同期増減率	+ 22.1%）
「コソプト配合点眼液」	109億円	（対前年同期増減率	+ 10.0%）
「トルソプト点眼液」	28億円	（対前年同期増減率	+ 6.9%）
・角結膜疾患治療剤領域			
「Ikervis（アイケルビス）」	84億円	（対前年同期増減率	+ 95.6%）
「Cationorm（カチオノーム）」	22億円	（対前年同期増減率	+ 3.7%）
・抗アレルギー点眼剤領域			
「Verkazia（ベルカジア）」	10億円	（対前年同期増減率	+ 63.6%）

## 米州

販売・マーケティング活動の合理化を推進しており、円換算ベースで前年同期と比べ2.1%増加し（為替影響を除いた成長率は+1.4%）、25億円となりました。

## &lt; 一般用医薬品 &gt;

前年同期と比べ8.2%増加し、88億円となりました。

「サンテメディカルシリーズ」「サンテボーティエシリーズ」「ソフトサンティアシリーズ」などの高価格帯品に加え、スイッチOTC製品「ヒアレインS」、「サンテFXシリーズ」に注力しています。

<医療機器>

日本では下記レンティス コンフォート等の眼内レンズ、及び、EMEAではプリザーフロ マイクロシャントの販売が好調に推移し、前年同期と比べ20.8%増加し、55億円となりました。主力製品の売上は次のとおりです。

「レンティス コンフォート」	10億円	(対前年同期増減率	1.7%)
「プリザーフロ マイクロシャント」	28億円	(対前年同期増減率	+61.6%)

<その他>

その他の売上収益は15億円となりました。サプリメント製品の販売、株式会社クレール(連結子会社)での無塵・無菌服のクリーニング業によるものです。

[コア営業利益]

売上総利益は、前年同期と比べ14.9%増加し、1,314億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ2.2%減少し(為替影響を除いた対前年同期増減率は5.7%)、641億円となりました。

研究開発費は、前年同期と比べ16.7%減少し(為替影響を除いた対前年同期増減率は19.7%)、180億円となりました。

以上により、コアベースの営業利益は、前年同期と比べ81.5%増加し(為替影響を除いた対前年同期増減率は+79.2%)、493億円となりました。

- 1 Santenグループでは2015年3月期のIFRS適用を機に、IFRSによる業績(「IFRS(フル)ベース」)から一部の収益及び費用を控除した「コアベース」での財務情報を事業活動自体の収益性を示す指標として開示しています。IFRS(フル)ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する以下の収益及び費用とそれらに係る法人所得税費用を調整し、コアベースを算出しています。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・金融収益
- ・金融費用
- ・持分法による投資損益
- ・企業買収に係る費用、並びに再成長のための生産性向上及び合理化等に係る費用

- 2 アレジオンLX点眼液を含みます。

- 3 ジクアスLX点眼液を含みます。

- 4 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品です。

(イ) IFRS (フル) ベース

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上収益	199,786	222,833	23,047	11.5%
営業利益(は損失)	10,147	36,157	46,305	-%
四半期利益(は損失)	16,088	26,580	42,668	-%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(は損失)	16,064	26,613	42,677	-%

[売上収益]

コアベースからの調整はありません。

[営業利益]

コアベースからの調整内容として、米州の合理化に関する費用が、売上原価に2億円、販売費及び一般管理費に7億円、研究開発費に2億円それぞれ発生しました。

製品に係る無形資産償却費は、前年同期と比べ2.0%減少し(為替影響を除いた対前年同期増減率は4.8%)、71億円となりました。これは主に、2014年にMerck & Co., Inc. (米国) から譲り受けた眼科製品及び2016年のInnFocus, Inc. (米国) 買収に伴い取得したプリザーフロ マイクロシャントに関する無形資産、並びに2015年より欧州で販売を開始した「Ikervis (アイケルビス)」及び2023年より欧州で販売を開始した「Rhopressa / Rocklatan」に関する無形資産の償却によるものです。

その他の収益は、14億円となりました。これは主に、米州における医療用医薬品事業に係る一部製品の資産譲渡によるものです。

その他の費用は、64億円となりました。これは主に、日本における早期退職特別支援プログラムに伴う退職特別加算金や米州における医薬品販売事業の最大限合理化等に伴う事業構造改革費用です。

これらにより、IFRS (フル) ベースの営業利益は362億円(前年同期は101億円の営業損失)となりました。

[四半期利益]

金融収益は、13億円となりました。

金融費用は、10億円となりました。

持分法による投資損失は、29億円となりました。これは主にVerily Life Sciences LLC (米国) との合併会社であるTwenty Twenty Therapeutics LLC (米国) の損益のうち、当社の持分に帰属する金額を計上したものです。

法人所得税費用は、前年同期から25億円増加し、70億円となりました。これは主に、上述のIFRS (フル) ベースの営業利益の増加に伴う税引前四半期利益の増加、及び日本における試験研究費の税額控除適用額の減少によるものです。

これらにより、四半期利益は266億円(前年同期は161億円の四半期損失)となりました。

[親会社の所有者に帰属する四半期利益]

親会社の所有者に帰属する四半期利益は266億円(前年同期は161億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。売上収益に対するその比率は、11.9%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、594億円の収入（前年同期は285億円の収入）となりました。主に四半期利益266億円、減価償却費及び償却費136億円、営業債権の流動化に伴う営業債権及びその他の債権の減少234億円、並びに法人所得税の支払額115億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億円の支出（前年同期は236億円の支出）となりました。主に有形固定資産の取得による支出60億円などによるものです。また政策保有株式の見直しを継続して実施しており、当第3四半期連結累計期間は1銘柄を売却しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、313億円の支出（前年同期は280億円の支出）となりました。主に自己株式の取得による支出170億円及び配当金の支払額118億円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ241億円増加し、820億円となりました。

## (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に記載した対処すべき課題のうち構造改革の推進については、当第3四半期連結累計期間において、次のように対処しています。

米州の最大限合理化では、医療用医薬品事業に係る製品の資産譲渡に伴う人員の最小化を決定、及びオフィス等を含む拠点オペレーションの見直しを実施しました。また、全社組織及び人員体制の再構築、並びにグローバルでのコスト最適化を継続しています。この結果、年間100～150億円規模の収益改善が見込まれます。

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりです。

新中期経営計画（2023～2025年度）及び目標とする経営指標

2023～2025年度新中期経営計画においては、強みである医療用医薬品事業の最大化にあらためて注力します。収益性の改善、医療用医薬品事業とそれに直結する取り組みにリソースを集約することで生活者・患者さんへの貢献価値の最大化、これらを支える組織の運用体制や仕組みの強化に取り組み、2023～2025年度新中期経営計画期間中に従来の利益水準に回復させるとともに、2026年度以降の大型パイプラインでの価値貢献最大化に備えます。

### 1. 成長に向けた基本方針

2025年度までは構造改革と地域事業の売上最大化の2軸で収益最大化を図ります。明確な地域戦略に基づく売上拡大を図り、かつ、グローバルにコマースエクセレンスを強化します。また、各地域事業の売上拡大に資する事業開発及び、医療用医薬品事業へのシナジーが得られる新規事業に取り組んでいきます。2026年度以降は、強化した組織力を梃子に、近視や眼瞼下垂など大型のパイプライン製品による生活者・患者さんへの新しい価値貢献機会の創出を図り、さらなる成長局面へと発展させていきます。一方で本中期経営計画を確実に遂行していくために、戦略立案・実行を担うリーダーシップチームの強化に加え、オペレーションモデルとそれを支える経営管理・人材育成の仕組みを変革していきます。

#### 構造改革の推進

- ・米州の最大限合理化：赤字継続・パイプラインの現状を踏まえて最適化
- ・財務規律に基づく投資見直し：IT等大型投資案件を精査
- ・コスト最適化：各費用を"ゼロベース"で精査
- ・生産性向上：各組織機能の生産性をレビュー

#### 3つの柱を通じた地域事業売上の最大化

- ・グローバルにコマースエクセレンスを強化
- ・各地域事業の売上拡大に資する事業開発（他社上市品、リージョン品を含む）
- ・医療用医薬品事業の売上最大化に資する新規事業



- 大型パイプライン上市による新領域での売上創出（2026年度以降）
- ・特に、近視・眼瞼下垂などの自由診療で新しい価値貢献機会を創出
  - ・研究開発及び事業開発への十分な投資による開発・新規パイプラインの探索

2. 2025年度 全社数値目標・KPI（重要業績評価指標）

海外一人当たり売上高の成長を含めて収益性の確実な改善と安定配当を実現します。

売上高	2,800億円
コア営業利益額	560億円
コア営業利益率	20%
海外一人当たり売上高成長率 （為替影響除く）	7%以上の成長 （2022年度～2025年度の年平均成長率）
コアROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）	13%
コアEPS（1株当たり当期利益）の成長率	10%以上 （2022年度～2025年度の年平均成長率）

3. 資本配分・株主還元

財務戦略は眼科領域で競争優位を構築することで収益性を高め、キャッシュ創出力、ひいては株主価値の最大化を追求することを基本としています。

新中期経営計画（2023～2025年度）においては収益性の拡大、効率性の追求、健全性の確保を柱にしROE（親会社所有者帰属持分利益率）の向上に取り組んでまいります。特に資本コストに対する超過収益力を最大化することによりROE上昇を図ります。

特に、収益改善と同時にキャッシュの創出力を高め、その原資を将来の成長への投資として資本コストを上回るリターンが見込める設備、研究開発、事業開発に優先的に投下いたします。一方で、有望な投資機会が無ければ、株価の状況を鑑みながら自社株買いによる利益還元を実施します。

また、配当については、現行32円/年を配当下限値として、中長期的な利益成長に合わせて増配していく累進配当方針を継続してまいります。

4. ESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組み

眼科に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、事業を通じて、患者さんや社会への貢献を追求してまいります。

13のマテリアリティ

（1）社会的意義のある製品・サービスの開発・安定的供給

- 社会的意義のある製品の市場浸透
- サプライチェーンの評価・管理
- 品質・安全性の確保と適切な供給体制の確立
- 製品・サービスに関する適切な情報提供

（2）価値創造を促進する組織風土の醸成

- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
- 高付加価値で生産性の高い職場環境の構築
- 人材の育成・登用

（3）ガバナンス強化・公正公平な社会実現への貢献

- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- 人権の尊重

(4) 地球環境保全  
気候変動対策  
環境負荷低減

上記のマテリアリティのうち、特に本中期経営計画の実現とその先の持続的な成長につながっていく「社会的意義のある製品の市場浸透」と、事業成長を支え牽引していくための「人材の育成・登用」を最重要と定義し、取り組みを強化してまいります。

(3) 研究開発活動

<緑内障・高眼圧症領域>

プロスタグランジンF 誘導体及び遮断剤の配合剤STN1011101 (DE-111A、一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩)は、中国で2022年12月に販売承認を申請しました。

FP/EP3受容体デュアル作動薬STN1012600 (DE-126、一般名：セペタプロスト)は、米国で2021年12月に追加の第 相試験を終了しました。日本では2023年6月に第 相試験を終了しました。欧州では第 相試験(探索的試験)を終了しました。

プロスタグランジンF 誘導体の乳化点眼剤STN1013001 (DE-130A、一般名：ラタノプロスト)は、アジアで2022年3月に第 相試験を終了しました。欧州では2023年11月に販売承認を取得しました。

ROCK阻害剤STN1013900 (AR-13324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩)は、日本で2020年11月から第 相試験を実施しています。欧州では販売承認を取得しており、2023年2月以降スウェーデンなどで販売しています。アジアでは順次販売承認を申請しており、2023年1月以降タイなどで販売承認を取得しています。

ROCK阻害剤及びプロスタグランジンF 誘導体の配合剤STN1014000 (PG-324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩/ラタノプロスト)は、欧州で販売承認を取得しており、2023年1月以降ドイツなどで販売しています。アジアでは順次販売承認を申請しており、2023年1月以降タイなどで販売承認を取得しています。

<角結膜疾患(ドライアイを含む)領域>

春季カタルを対象とするSTN1007603 (DE-076C、一般名：シクロスポリン)は、既に承認・販売されている欧州、アジア、カナダなどに続き、中国で2022年4月に販売承認を取得し、米国で2022年5月に発売しました。2023年7月に米国・カナダにおける製造・商業化の独占的権利をHarrow Health, Inc. (米国)へ供与しました。

ドライアイを対象とするSTN1008903 (DE-089C、一般名：ジクアホソルナトリウム)は、日本で2022年11月に発売しました。アジアでは、2023年3月に韓国で販売承認を申請しました。

ドライアイを対象とするSTN1014100 (一般名：オロダテロール塩酸塩)は、日本で2023年1月から第 相/前期第 相試験を実施しています。

フックス角膜内皮ジストロフィを対象としてアクチュアライズ株式会社と共同開発契約を締結しているSTN1010904\* (一般名：シロリムス)は、米国、フランス、インドで2022年5月から前期第 相試験を実施しています。(\*開発コード(STN1010904)は、第 相試験終了時に当社が独占的実施権を獲得した後に附番予定のコードです。)

マイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905 (一般名：シロリムス)は、日本で2022年8月に前期第 相試験を終了し、追加の前期第 相試験を実施する予定です。

アレルギー性結膜炎を対象とするSTN1011402 (一般名：エピナスチン塩酸塩)は、日本で2023年3月に製造販売承認を申請しました。

< 屈折異常領域 >

小児における近視を対象とするSTN1012700（DE-127、一般名：アトロピン硫酸塩）は、日本で2023年10月に第 / 相試験を終了しました。中国では2022年6月から第 / 相試験を実施しています。アジアでは2020年4月に第 相試験を終了しました。

小児における近視を対象とするSTN1012701（SYD-101、一般名：アトロピン硫酸塩）は、導入元であるSydnexis Inc.（米国）により欧州及び米国で第 相試験が実施されています。当社は、欧州、中東及びアフリカ地域における独占ライセンス権を保有しています。

近視を対象とするSTN1013400（化合物名：AFDX0250BS）は、日本で2023年5月に前期第 相試験を開始しました。中国では2023年8月に第 相試験を開始しました。

老視を対象とするSTN1013600（一般名：ウルソデオキシコール酸）は、前期第 相試験のデータ解析の結果、開発を中止しました。

< その他の領域 >

眼瞼下垂を対象とするSTN1013800（一般名：オキシメタゾリン塩酸塩）は、日本で2022年10月から第 相試験を実施しています。

開発コードの附番方法変更に伴い、新開発コード（STNXXXXXX）及び既存開発コード（DE-XXX）を併記しています。なお、AR-13324及びPG-324はAlcon Inc.（スイス）、SYD-101はSydnexis Inc.（米国）での開発コードです。

STN1011700（DE-117、一般名：オミデネパグ イソプロピル）は、日本、アジアで製品名エイベリスとして販売しています。米国では製品名OMLONTIとして販売承認を取得しており、2023年7月に米国における製造・商業化の独占的権利についてVisiox Pharmaceuticals, Inc.（米国）へ供与しました。

当第3四半期連結累計期間のコアベースの研究開発費の総額は、180億円です。なお、IFRS（フル）ベースの研究開発費の総額は、米州の合理化に関する費用が2億円発生し、182億円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において終了した経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

技術契約（導入）

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価の支払
日本ベーリン ガーインゲル ハイム株式会社	日本	エピナスチン塩酸塩 （抗アレルギー点 眼剤）	眼科薬におけ る独占的製造 販売権	2011年2月～発売日から 10年間	契約一時金及び販売 高に応じた一定料率 のロイヤルティ

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	375,980,354	375,992,354	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	375,980,354	375,992,354	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注)1	16,000	375,980,354	12	8,769	12	9,463

(注)1 新株予約権の権利行使による増加です。

2 2024年1月1日から2024年1月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が12,000株、資本金が6百万円、資本準備金が6百万円それぞれ増加しています。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,970,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 366,903,700	3,669,037	同上
単元未満株式	普通株式 89,854	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	375,964,354	-	-
総株主の議決権	-	3,669,037	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が42,200株(議決権の数422個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株及び株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が45株含まれています。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 参天製薬株式会社	大阪市北区大深町4番 20号	8,970,800	-	8,970,800	2.39
計	-	8,970,800	-	8,970,800	2.39

- (注) 1 2023年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は12,737,469株となっています。
- 2 上記には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	6	199,786	222,833
売上原価		85,449	91,600
売上総利益		114,337	131,233
販売費及び一般管理費		65,502	64,749
研究開発費		21,682	18,208
製品に係る無形資産償却費		7,225	7,083
その他の収益		523	1,366
その他の費用	9	30,598	6,401
営業利益(は損失)		10,147	36,157
金融収益		994	1,313
金融費用		709	981
持分法による投資損失		1,731	2,930
税引前四半期利益(は損失)		11,593	33,559
法人所得税費用		4,495	6,979
四半期利益(は損失)		16,088	26,580
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動		2,245	577
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		6,598	6,341
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	29
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		581	635
その他の包括利益		9,424	6,369
四半期包括利益合計		6,664	32,948
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者持分		16,064	26,613
非支配持分		24	33
四半期利益(は損失)		16,088	26,580
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		6,646	33,002
非支配持分		18	53
四半期包括利益合計		6,664	32,948
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	7	41.13	72.26
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)	7	41.13	72.05

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	6	70,871	77,027
売上原価		29,548	32,145
売上総利益		41,323	44,881
販売費及び一般管理費		23,206	21,575
研究開発費		7,415	5,747
製品に係る無形資産償却費		2,059	2,383
その他の収益		262	155
その他の費用	9	32	4,273
営業利益		8,874	11,058
金融収益		428	486
金融費用		1,125	703
持分法による投資損失		667	1,357
税引前四半期利益		7,509	9,484
法人所得税費用		1,578	2,179
四半期利益		5,931	7,305
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動		153	1,822
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		3,453	2,750
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	7
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		883	376
その他の包括利益		4,183	4,954
四半期包括利益合計		1,748	2,351
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		5,977	7,332
非支配持分		46	27
四半期利益		5,931	7,305
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		1,754	2,352
非支配持分		6	0
四半期包括利益合計		1,748	2,351
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	15.49	20.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	15.46	20.66



## ( 2 ) 【要約四半期連結財政状態計算書】

( 単位：百万円 )

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	8	66,173	68,451
無形資産		96,309	91,460
金融資産		28,038	26,973
退職給付に係る資産		3,438	4,401
持分法で会計処理されている投資		9,321	6,951
繰延税金資産		2,810	3,356
その他の非流動資産		1,763	1,622
非流動資産合計		207,853	203,214
流動資産			
棚卸資産		39,352	46,923
営業債権及びその他の債権		107,165	84,935
その他の金融資産		774	1,328
未収法人所得税		60	5
その他の流動資産		8,072	9,386
現金及び現金同等物		57,903	82,030
流動資産合計		213,326	224,606
資産合計		421,179	427,820

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資本</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		8,702	8,769
資本剰余金		9,789	9,509
自己株式	10	364	16,398
利益剰余金		238,071	253,167
その他の資本の構成要素		37,781	43,673
親会社の所有者に帰属する持分合計		293,979	298,720
非支配持分		683	736
資本合計		293,297	297,984
<b>負債</b>			
非流動負債			
金融負債		33,513	33,623
退職給付に係る負債		1,271	1,381
引当金		691	715
繰延税金負債		1,592	1,185
その他の非流動負債		1,312	1,494
非流動負債合計		38,378	38,398
流動負債			
営業債務及びその他の債務		44,945	45,121
その他の金融負債		25,858	28,226
未払法人所得税等		6,745	2,426
引当金		4,212	1,988
その他の流動負債		7,744	13,676
流動負債合計		89,504	91,438
負債合計		127,883	129,836
資本及び負債合計		421,179	427,820

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	在外営業 活動体の 換算差額
2022年4月1日残高		8,672	9,370	718	290,477	-	8,438	19,950
四半期包括利益								
四半期利益(は損失)					16,064			
その他の包括利益							2,245	6,593
四半期包括利益合計		-	-	-	16,064	-	2,245	6,593
所有者との取引額								
新株の発行		12	12					
自己株式の取得	10		30	17,907				
自己株式の処分			2	364				
自己株式の消却	10		12,998	12,998				
利益剰余金から資本剰 余金への振替			12,993		12,993			
配当金	11				12,611			
株式報酬取引			263					
その他					780		780	
所有者との取引額合計		12	239	4,546	24,824	-	780	-
2022年12月31日残高		8,684	9,609	5,264	249,589	-	9,903	26,543

	注記 番号	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	新株予約権	合計			
2022年4月1日残高		-	914	384	29,688	337,488	645	336,844
四半期包括利益								
四半期利益(は損失)					-	16,064	24	16,088
その他の包括利益			581		9,418	9,418	6	9,424
四半期包括利益合計		-	581	-	9,418	6,646	18	6,664
所有者との取引額								
新株の発行				16	16	7		7
自己株式の取得	10				-	17,937		17,937
自己株式の処分					-	362		362
自己株式の消却	10				-	-		-
利益剰余金から資本剰 余金への振替					-	-		-
配当金	11				-	12,611		12,611
株式報酬取引					-	263		263
その他					780	-		-
所有者との取引額合計		-	-	16	797	29,916	-	29,916
2022年12月31日残高		-	1,495	368	38,310	300,927	663	300,264

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	在外営業 活動体の 換算差額
2023年4月1日残高		8,702	9,789	364	238,071	-	7,917	27,971
四半期包括利益								
四半期利益(は損失)					26,613			
その他の包括利益							577	6,361
四半期包括利益合計		-	-	-	26,613	-	577	6,361
所有者との取引額								
新株の発行		66	66					
自己株式の取得	10		20	16,933				
自己株式の処分			1	900				
配当金	11				11,881			
株式報酬取引			327					
その他					364		364	
所有者との取引額合計		66	280	16,033	11,517	-	364	-
2023年12月31日残高		8,769	9,509	16,398	253,167	-	6,976	34,332

	注記 番号	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	新株予約権	合計			
2023年4月1日残高		-	1,562	331	37,781	293,979	683	293,297
四半期包括利益								
四半期利益(は損失)					-	26,613	33	26,580
その他の包括利益		29	635		6,389	6,389	20	6,369
四半期包括利益合計		29	635	-	6,389	33,002	53	32,948
所有者との取引額								
新株の発行				133	133	0		0
自己株式の取得	10				-	16,953		16,953
自己株式の処分					-	901		901
配当金	11				-	11,881		11,881
株式報酬取引					-	327		327
その他					364	-		-
所有者との取引額合計		-	-	133	496	28,261	-	28,261
2023年12月31日残高		29	2,197	198	43,673	298,720	736	297,984

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
四半期利益(は損失)		16,088	26,580
減価償却費及び償却費		13,145	13,618
減損損失	9	30,512	2
事業構造改革費用	9	-	5,806
持分法による投資損益(は益)		1,731	2,930
金融収益及び金融費用(は益)		436	347
法人所得税費用		4,495	6,979
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		6,124	23,352
棚卸資産の増減(は増加)		611	6,358
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		261	255
引当金及び退職給付に係る負債の増減(は減少)		348	2,338
その他の流動資産の増減(は増加)		981	1,238
未払賞与の増減(は減少)		3,147	1,703
未払金の増減(は減少)		2,290	3,886
預り金の増減額(は減少)		43	6,977
その他		990	682
小計		35,317	70,802
利息の受取額		199	264
配当金の受取額		461	486
利息の支払額		305	562
法人所得税の支払額		7,193	11,550
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,480	59,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資の取得による支出		586	293
投資の売却による収入		1,489	768
有形固定資産の取得による支出		14,452	6,008
無形資産の取得による支出		6,208	811
無形資産の売却による収入		-	790
持分法で会計処理される投資の取得による支出		3,470	207
その他		372	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,600	5,729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の返済による支出		11,234	-
長期借入れによる収入		15,617	-
長期借入金の返済による支出		5	318
自己株式の取得による支出	10	17,907	16,962
配当金の支払額	11	12,506	11,792
リース負債の返済による支出		2,602	2,466
その他		644	217
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,994	31,320
現金及び現金同等物の増減額		23,114	22,390
現金及び現金同等物の期首残高		83,014	57,903
現金及び現金同等物の為替変動による影響		1,320	1,737
現金及び現金同等物の四半期末残高		61,220	82,030

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

参天製薬株式会社、連結子会社及び持分法適用関連会社（以下、Santenグループ）は、医薬品の製造・販売を中心に事業を展開しています。

参天製薬株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、本社所在地並びに主要事業所の住所は、当社ホームページ（<https://www.santen.com/ja>）にて開示しています。

また、株式は東京証券取引所に上場しています。

### 2. 作成の基礎

#### （1）IFRSに準拠している旨

Santenグループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定される「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、要約四半期連結財務諸表を国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2023年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### （2）測定的基础

Santenグループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

#### （3）機能通貨及び表示通貨

Santenグループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

#### （4）要約四半期連結財務諸表の承認

Santenグループの要約四半期連結財務諸表は、2024年2月13日に代表取締役会長 黒川明及び代表取締役社長兼CEO 伊藤毅によって承認されています。

### 3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

Santenグループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に関する報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これら会計上の見積りと異なる可能性があります。

経営者が行う重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、以下に記載する会計上の見積りの変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

#### （会計上の見積りの変更）

売上収益は、返品、リベート及び値引き等を差し引いた純額で測定しています。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価に関する不確実性が解消された時点で認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ、取引価格に含めています。その変動対価は見積りに基づいているため、より有用な情報を入手できる場合に変更される可能性があります。第1四半期連結会計期間において、Ikervis（アイケルビス）の保険償還の精算額の協議を進める中で、精算額の見積りを変更しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益が2,315百万円増加しています。

### 5. 事業セグメント

Santenグループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

6. 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

事業区分		日本	中国	アジア	EMEA	米州	合計
医療用医薬品	コソプト配合点眼液	3,709	-	4,452	9,931	-	18,093
	タブロス点眼液	6,075	785	1,663	5,996	-	14,519
	タブコム配合点眼液	2,071	-	777	3,489	-	6,337
	トルソプト点眼液	778	-	320	2,587	-	3,685
	エイベリス点眼液	2,994	-	177	-	-	3,171
	ジクアス点眼液 （ジクアスLX点眼液を含む）	12,070	2,209	1,422	-	-	15,701
	ヒアレイン点眼液	4,485	4,956	2,192	-	-	11,633
	Ikervis（アイケルピス）	-	-	1,186	4,283	-	5,469
	Cationorm（カチオノーム）	-	-	341	2,141	806	3,288
	アレジオン点眼液 （アレジオンLX点眼液を含む）	12,040	-	115	-	-	12,155
	Verkazia（ベルカジア）	-	-	-	600	170	771
	アイリーア硝子体内注射液	54,722	-	-	-	-	54,722
	クラビット点眼液	1,022	4,289	1,782	1,122	-	8,214
	その他	11,247	3,812	2,654	8,684	1,449	27,847
小計	111,214	16,050	17,080	38,834	2,426	185,604	
一般用医薬品	サンテFXシリーズ	2,931	103	219	-	-	3,252
	サンテメディカルシリーズ	1,425	-	84	-	-	1,509
	サンテボーティエシリーズ	558	68	30	-	-	657
	ソフトサンティアシリーズ	1,671	7	82	-	-	1,760
	その他	741	17	222	-	-	980
	小計	7,326	195	637	-	-	8,159
医療機器	レンティス コンフォート	999	-	-	-	-	999
	ブリザーフロ マイクロシャント	24	-	3	1,707	-	1,734
	その他	1,429	29	-	29	357	1,845
	小計	2,452	29	3	1,737	357	4,578
その他	1,304	51	91	-	-	1,446	
合計	122,295	16,325	17,812	40,571	2,783	199,786	

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

事業区分		日本	中国	アジア	EMEA	米州	合計
医療用医薬品	コソプト配合点眼液	3,148	-	5,114	10,920	-	19,182
	タプロス点眼液	4,910	1,234	1,750	6,175	-	14,069
	タブコム配合点眼液	1,795	-	965	4,259	-	7,019
	トルソプト点眼液	692	-	332	2,767	-	3,791
	エイベリス点眼液	3,374	-	305	-	-	3,679
	ジクアス点眼液 (ジクアスLX点眼液を含む)	16,426	2,778	1,938	-	-	21,142
	ヒアレイン点眼液	4,087	6,297	2,494	-	-	12,878
	Ikervis(アイケルビス)	-	-	1,399	8,378	-	9,777
	Cationorm(カチオノーム)	-	-	429	2,219	632	3,281
	アレジオン点眼液 (アレジオンLX点眼液を含む)	11,495	-	140	-	-	11,635
	Verkazia(ベルカジア)	-	-	-	982	301	1,283
	アイリーア硝子体内注射液	56,199	-	-	-	-	56,199
	クラビット点眼液	911	7,035	2,658	1,145	-	11,750
	その他	11,103	4,908	3,620	10,153	1,545	31,329
小計	114,141	22,252	21,144	47,000	2,478	207,015	
一般用医薬品	サンテFXシリーズ	3,010	69	185	-	-	3,263
	サンテメディカルシリーズ	1,689	-	155	-	-	1,844
	サンテボーティエシリーズ	461	136	31	-	-	627
	ソフトサンティアシリーズ	1,808	7	87	-	-	1,902
	その他	960	18	210	-	-	1,189
	小計	7,927	230	668	-	-	8,825
医療機器	レンティス コンフォート	982	-	-	-	-	982
	ブリザーフロ マイクロシャント	462	-	47	2,292	-	2,801
	その他	1,186	38	-	17	504	1,745
	小計	2,630	38	47	2,309	504	5,528
その他	1,326	56	83	-	-	1,465	
合計	126,024	22,575	21,942	49,309	2,982	222,833	

(注)当第3四半期連結累計期間のIkervis(アイケルビス)のEMEAの収益には、過去の期間に履行義務が充足し、かつ、変動対価に関する不確実性が解消されたことによる収益2,315百万円を含めています。



前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

事業区分		日本	中国	アジア	EMEA	米州	合計
医療用医薬品	コソプト配合点眼液	1,241	-	1,522	3,833	-	6,596
	タプロス点眼液	2,076	342	540	2,145	-	5,103
	タブコム配合点眼液	714	-	253	1,278	-	2,244
	トルソプト点眼液	262	-	109	884	-	1,255
	エイベリス点眼液	1,061	-	65	-	-	1,126
	ジクアス点眼液 （ジクアスLX点眼液を含む）	5,302	579	478	-	-	6,360
	ヒアレイン点眼液	1,551	2,366	800	-	-	4,717
	Ikervis（アイケルビス）	-	-	380	1,404	-	1,783
	Cationorm（カチオノーム）	-	-	80	709	186	975
	アレジオン点眼液 （アレジオンLX点眼液を含む）	4,162	-	28	-	-	4,190
	Verkazia（ベルカジア）	-	-	-	180	54	234
	アイリーア硝子体内注射液	18,874	-	-	-	-	18,874
	クラビット点眼液	327	1,702	736	369	-	3,135
	その他	3,895	1,249	1,029	3,068	437	9,678
	小計	39,465	6,238	6,021	13,870	677	66,271
一般用医薬品	サンテFXシリーズ	675	33	58	-	-	766
	サンテメディカルシリーズ	472	-	26	-	-	498
	サンテボーティエシリーズ	70	36	7	-	-	113
	ソフトサンティアシリーズ	552	3	30	-	-	585
	その他	489	9	59	-	-	557
	小計	2,258	81	181	-	-	2,520
医療機器	レンティス コンフォート	361	-	-	-	-	361
	ブリザーフロ マイクロシャ ント	19	-	3	588	-	610
	その他	448	23	-	8	116	595
	小計	828	23	3	596	116	1,566
その他		462	31	20	-	-	514
合計		43,013	6,374	6,226	14,466	793	70,871

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

事業区分		日本	中国	アジア	EMEA	米州	合計
医療用医薬品	コソプト配合点眼液	1,080	-	1,779	3,684	-	6,543
	タプロス点眼液	1,512	398	643	1,907	-	4,460
	タブコム配合点眼液	541	-	360	1,380	-	2,282
	トルソプト点眼液	239	-	110	954	-	1,303
	エイベリス点眼液	1,228	-	102	-	-	1,329
	ジクアス点眼液 (ジクアスLX点眼液を含む)	6,090	426	600	-	-	7,116
	ヒアレイン点眼液	1,463	2,195	893	-	-	4,550
	Ikervis(アイケルビス)	-	-	550	2,175	-	2,725
	Cationorm(カチオノーム)	-	-	229	687	145	1,061
	アレジオン点眼液 (アレジオンLX点眼液を含む)	4,979	-	41	-	-	5,020
	Verkazia(ベルカジア)	-	-	-	360	57	417
	アイリーア硝子体内注射液	19,396	-	-	-	-	19,396
	クラビット点眼液	300	2,779	1,205	374	-	4,658
	その他	4,012	1,521	1,199	3,448	582	10,762
	小計	40,839	7,319	7,711	14,969	784	71,622
一般用医薬品	サンテFXシリーズ	699	20	40	-	-	760
	サンテメディカルシリーズ	639	-	92	-	-	731
	サンテボーティエシリーズ	99	67	6	-	-	172
	ソフトサンティアシリーズ	656	2	27	-	-	685
	その他	468	4	91	-	-	564
	小計	2,562	94	255	-	-	2,911
医療機器	レンティス コンフォート	327	-	-	-	-	327
	ブリザーフロ マイクロシャ ント	208	-	20	828	-	1,056
	その他	412	10	-	8	142	572
	小計	947	10	20	836	142	1,955
その他		477	28	33	-	-	538
合計		44,825	7,451	8,019	15,805	927	77,027

7. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	16,064	26,613
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	7	8
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失)(百万円)	16,071	26,604
期中平均普通株式数(千株)	390,707	368,195
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり利益の計算に使用する 四半期利益(は損失)(百万円)	16,071	26,604
四半期利益調整額(百万円)	-	8
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失)(百万円)	16,071	26,613
期中平均普通株式数(千株)	390,707	368,195
株式報酬取引による普通株式増加数(千株)	-	1,148
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	390,707	369,343
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	41.13	72.26
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	41.13	72.05

(注) 1 1株当たり利益の算定において、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

2 前第3四半期連結累計期間において、ストック・オプション等は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含まれていません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,977	7,332
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	4	5
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	5,973	7,328
期中平均普通株式数(千株)	385,521	353,625
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	5,973	7,328
四半期利益調整額(百万円)	4	5
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	5,977	7,332
期中平均普通株式数(千株)	385,521	353,625
株式報酬取引による普通株式増加数(千株)	1,031	1,296
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	386,552	354,921
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.49	20.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15.46	20.66

(注) 1株当たり利益の算定において、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

## 8. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係る重要なコミットメントは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
有形固定資産の取得	11,219	8,879

(注) 前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間のコミットメントの主な内容は、参天製薬(中国)有限公司の蘇州新工場建設に伴うものです。

## 9. その他の費用

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

前第3四半期連結累計期間に30,512百万円の減損損失を計上しており、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の費用」に計上しています。

これは主に前第2四半期連結会計期間において、Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc.(米国)及びEyevance Pharmaceuticals LLC(米国)(以下、2社を総称して「Eyevance」という。)の製品に係る無形資産、のれん、及び有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失30,008百万円(製品に係る無形資産22,296百万円、のれん7,418百万円、有形固定資産294百万円)を認識したことによるものです。

米国での事業基盤を早期に確立することに取り組んだものの、前第2四半期連結会計期間において、Eyevanceの売上収益は買収時に想定していた事業計画を下回って推移する見通しとなりました。事業計画を見直した結果、想定していた収益の実現が困難であるとの判断に至り、過去の買収により計上したのれんを含む資産について減損損失を計上しています。

製品に係る無形資産については、開発製造販売権等の製品ごとの回収可能価額を使用価値により測定しています。使用価値の算定に使用した税引前割引率は13.4%~13.5%です。

また、Eyevance買収に係るのれんは、前第2四半期連結会計期間において、企業結合のシナジー効果から便益を得ると見込まれる資金生成単位を見直し、資金生成単位グループである「米州」から資金生成単位グループである「Eyevance」に配分先を変更しています。のれんが属する資金生成単位グループの回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値は過去の経験及び外部からの情報に基づいて、製品の特許期間等を考慮した5年超の計画期間に基づいて算定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を資金生成単位グループの割引率により現在価値に割り引いて算定しています。算定の基礎となる将来キャッシュ・フローは、経営者が承認したSantenグループの事業計画を基礎として見積もられています。使用価値の算定に使用される割引率は税引前加重平均資本コストを基礎としています。使用価値の算定に使用した税引前割引率は13.4%です。なお、「Eyevance」の資金生成単位グループに配分されたのれんは減損テストの結果、帳簿価額全額を減損しています。

前第3四半期連結累計期間に計上した上記以外の減損損失は、主に製品に係る無形資産であり、契約の終了の意思決定等により帳簿価額全額を減損したものです。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当第3四半期連結累計期間に日本における早期退職特別支援プログラムに伴う退職特別加算金及び米州における医薬品販売事業の最大限合理化等で5,806百万円の事業構造改革費用を計上しており、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の費用」に計上しています。

## 10. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

### 自己株式の取得に係る事項

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

これにより、2022年5月11日から2022年9月30日までに12,500,000株を総額12,733百万円で取得しました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2022年9月8日（約定ベース）をもって終了しました。

また、当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

これにより、2022年11月9日から2022年12月31日までに4,427,600株を総額4,900百万円で取得しました。

#### （1）自己株式の取得を行う理由

利益還元強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

#### （2）取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	13,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.4%）
株式の取得価額の総額	130億円（上限）
取得期間	2022年11月9日～2023年3月24日
取得方法	取引一任方式による市場買付け

### 自己株式の消却に係る事項

当社は、2022年10月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議し、2022年10月31日に消却を行いました。

なお、今回消却した自己株式は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式になります。

消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の総数	12,500,000株 （消却前の発行済株式総数に対する割合3.1%）
消却実施日	2022年10月31日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

自己株式の取得に係る事項

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

これにより、2023年5月12日から2023年12月31日までに12,571,400株を総額16,178百万円で取得しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

利益還元強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	18,750,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.0%）
株式の取得価額の総額	245億円（上限）
取得期間	2023年5月12日～2024年3月22日
取得方法	取引一任方式による市場買付け
その他	自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、消却する予定です。 なお、投資機会や市場環境等により、一部の取得が行われない可能性もあります。

11. 配当

配当金支払額

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前第3四半期連結累計期間 定時株主総会 (2022年6月24日)	6,405	16.00	2022年3月31日	2022年6月27日
取締役会 (2022年11月8日)	6,206	16.00	2022年9月30日	2022年11月30日
当第3四半期連結累計期間 定時株主総会 (2023年6月27日)	6,009	16.00	2023年3月31日	2023年6月28日
取締役会 (2023年11月7日)	5,872	16.00	2023年9月30日	2023年11月30日

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債

・投資事業有限責任組合への出資

投資事業有限責任組合への出資は、組合財産の公正価値を測定しており、当公正価値に対する持分相当額を投資事業有限責任組合への出資金の公正価値としています。

・デリバティブ

観察可能な市場情報に基づく重要なインプットを使用し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く等の評価技法に基づいた、取引先金融機関から入手した時価情報によっています。

・条件付対価

企業結合による条件付対価は、主としてSTN2000100 (DE-128、PRESERFLO MicroShunt (ブリザーフロ マイクロシャント)) の開発の進捗及び販売実績に応じたマイルストーンであり、当社が条件付対価契約に基づき要求されるすべての将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しています。

(b) 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

上場しているその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値は、市場価格もしくは取引先金融機関から入手した時価情報によっています。

非上場のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、簿価純資産法、類似企業比較法等を使用して評価しています。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しています。

(d) 償却原価で測定される金融負債

・借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

上記以外の債務については、短期間で決済されるものであり、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしています。

公正価値及び帳簿価額

金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	28,443	28,259	28,637	28,070

(注) 1 借入金の公正価値のレベルはレベル2です。

2 短期の金融資産及び短期の金融負債は、帳簿価額と公正価値が近似しているため、上表には含めていません。

3 1年以内に返済予定の残高を含んでいます。



公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品を評価方法ごとに分析したものです。

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格（調整前の価格）

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の資産・負債について直接的（すなわち価格として）又は間接的（すなわち価格に起因して）に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産・負債についてのインプット（観察不能なインプット）

公正価値の測定は、Santenグループの評価方針及び手続きに従い行われており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルにて実施しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替の有無は、毎四半期末日に判断しています。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	19,425	-	3,762	23,186
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
転換社債	-	-	2,152	2,152
投資事業有限責任組合への出資	-	-	1,511	1,511
施設利用権等	-	48	79	126
デリバティブ	-	52	-	52
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	78	-	78
条件付対価	-	-	362	362

（注）レベル間における重要な振替はありません。

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	17,743	-	4,337	22,079
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
転換社債	-	-	2,252	2,252
投資事業有限責任組合への出資	-	-	1,505	1,505
施設利用権等	-	51	80	131
デリバティブ	-	461	-	461
<b>負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	166	-	166
条件付対価	-	-	397	397

（注）レベル間における重要な振替はありません。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定の当第3四半期連結累計期間の期首残高と期末残高の調整表です。

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
期首残高	7,504
利得又は損失	
その他の包括利益（注）2	447
購入	293
その他	70
期末残高	8,174

（注）1 上表には、企業結合による条件付対価を含めていません。条件付対価については、「13. 企業結合」に記載しています。

2 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

3 レベル3の株式に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

また、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される株式の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、株価収益率及び非流動性ディスカウントです。公正価値は株価収益率の上昇（低下）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントの上昇（低下）により減少（増加）します。

レベル3に分類される株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

### 13. 企業結合

#### (1) 企業結合

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当第3四半期連結累計期間に生じた企業結合はありません。

#### (2) 条件付対価

企業結合による条件付対価は主としてSTN2000100( DE-128、PRESERFLO MicroShunt( プリザーフロ マイクロシャント ))の開発の進捗及び販売実績に応じたマイルストーンであり、当社が条件付対価契約に基づき要求されうるすべての将来の支払額は386百万米ドル(割引前)です。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融収益」又は「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しています。

レベル3に分類した条件付対価の当第3四半期連結累計期間の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	362
利得又は損失	
金融費用	13
その他の包括利益(注)1	22
期末残高	397

(注)1 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

2 レベル3の条件付対価に係る公正価値の測定は、評価方針及び手続きに従い、担当部署が評価方法を決定し、公正価値を測定しています。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しています。

条件付対価の公正価値は、当社が条件付対価契約に基づき要求されうるすべての将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しています。

重大な観察可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加します。

レベル3に分類される条件付対価について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定を反映するように変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

### 14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 2【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、第112期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の中間配当を、次のとおり行う旨、決議し、配当を行っています。

(1) 中間配当金総額	5,872百万円
(2) 1株当たりの金額	16円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月30日(木)

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**  
該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

参天製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小幡 琢 哉  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 武 浩  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。